



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環境科学研究科概要
Citation	北海道大学大学院環境科学研究科邦文紀要, 4(別冊), 158-165
Issue Date	1988-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/37056
Type	other
File Information	4_158-166.pdf



1. 環境科学研究科開設の理念

本研究科は、人間の創造する環境と自然との調和、人間社会と自然界との調和の仕組みの原理を研究すると共に、現に地球的規模で発生しつつある各種の環境問題の解決に寄与し、これを通じて全人類の福祉向上に貢献することを目的として設立されたものである。

この目的を達成するために、既存の自然科学、社会科学、人文科学が相互に学際的協力を行うだけでなく、更にその垣根を越えた独創的な研究を蓄積することによって、新たな環境科学の成立を計ろうというのである。この意味で、北海道大学は、日本における先駆者として環境科学研究科の開設に重要な責任を負うものである。本研究科の大きな特色として、学際性、総合性、国際性の三者をあげたい。

札幌農学校創設以来まさしく百一年目に本研究科の発足をみたことは、ここで研究するものにたいし一層豊かなビジョンと雄大なアンビションとを与えるもので、研究科将来の飛躍的發展が大いに期待される。

2. 沿 革

- 昭和47年12月20日 本学「大学院委員会」において、学長から新研究科構想に関する基本的な考え方が報告された。
- 昭和48年 2月14日 「環境科学研究科（仮称）検討委員会」が設置され、委員会は各学部（教養部を含む。）及び研究所からそれぞれ1名合計17名の委員により構成された。
- 昭和48年10月17日 「環境科学研究科（仮称）検討委員会」の任務終了に伴い、「評議会」において「環境科学研究科（仮称）設立検討委員会」が設置された。
- 昭和49年 6月20日 学位規則の一部を改正する省令（第29号）が公布され学術博士の学位が設けられた。（昭和50年 4月 1日施行）
- 昭和49年 9月18日 「環境科学研究科（仮称）設立検討委員会」の任務終了に伴い、「評議会」において、「環境科学研究科設置準備委員会」が設置された。
- 昭和49年 9月24日 北海道大学大学院環境科学研究科設置準備委員会要項が制定された。
- 昭和50年 4月 1日 大学院工学研究科に環境計画学専攻修士課程（学生定員11名）が設置された。
- 昭和50年 4月16日 国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令等の一部を改正する省令（第16号）の施行により本学大学院工学研究科に「○地域計画学」講座が設置された。
- 昭和50年 6月25日 本学大学院工学研究科規程の改正施行により、環境計画学専攻の授業科目が定められた（昭和50年 4月 1日から適用）。環境計画学専攻の基礎となる講座は、「地域計画学」（基幹）、「建築構造学第一」（協力）、「建築計画学第一」（協力）、「土質工学」（協力）の4講座とされた。
- 昭和51年 4月 1日 大学院理学研究科に環境構造学専攻修士課程（学生定員11名）が設置された。

- 昭和51年 5 月10日 国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令等の一部を改正する省令（第24号）の施行により本学大学院理学研究科に「○環境基礎学」講座が設置された。
- 昭和51年 5 月19日 本学大学院理学研究科規程の改正施行により、環境構造学専攻の授業科目が定められた(昭和51年 4 月 1 日から適用)。環境構造学専攻の基礎となる講座は、「環境基礎学」(基幹)、「気象学」(協力)、「植物分類学」(協力)、「動物系統分類学」(協力)の 4 講座とされた。
- 昭和52年 2 月16日 北海道大学大学院環境科学研究科設置準備室要項が制定された。
- 昭和52年 3 月10日 大学院環境科学研究科設置準備室が置かれ、事務局（第二会議室）で設置準備事務が開始された。
- 昭和52年 4 月 1 日 国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令の一部を改正する政令（第63号）の施行により本学に大学院環境科学研究科が設置され社会環境学専攻修士課程（学生定員11名）及び環境保全学専攻修士課程（学生定員11名）に既設の環境計画学専攻修士課程及び環境構造学専攻修士課程を振り替えて 4 専攻で独立研究科として発足した。
- 同 日 初代研究科長に関 清秀教授が併任された。
- 昭和52年 4 月 1 日 本研究科環境計画学専攻に博士後期課程（学生定員 5 名）が設置された。
- 昭和52年 4 月18日 国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（第11号）の施行により本学大学院環境科学研究科に事務部が設置された。
- 同 日 国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令等の一部を改正する省令（第14号）の施行により本学大学院環境科学研究科に「○環境基礎学」、「○環境医学」、「○生態系管理学」、「○地域計画学」の 4 講座が設置され、これに伴い工学研究科の「○地域計画学」及び理学研究科の「○環境基礎学」の 2 講座が廃止された。
- なお、協力講座として、環境構造学専攻に「気象学」、「植物分類学」、「動物系統分類学」の 3 講座、社会環境学専攻に「衛生学」、「社会法」、「農政学」の 3 講座、環境保全学専攻に「物理学部門」及び「花卉・造園学」、「環境昆虫学」、「分析化学」の 3 講座、環境計画学専攻に「建築構造学第一」、「建築計画学第一」、「土質工学」の 3 講座が置かれた。
- 昭和52年 4 月19日 本研究科初の修士課程及び博士後期課程の入学試験が実施された。
- 昭和52年 4 月21日 本研究科の入学試験合格者が発表された。(修士課程23名、博士後期課程 2 名合格)
- 昭和52年 4 月28日 本研究科の発足にあたり研究棟が新営されるまで一時「古河記念講堂」を使用することとし、その改修工事が完成し事務部が事務局から移転した。
- 昭和52年 4 月30日 第 1 回入学式が挙行された。(修士課程22名、博士後期課程 2 名入学)
- 昭和52年 5 月 9 日 本研究科の講義が開始された。

- 昭和52年 5 月18日 北海道大学大学院環境科学研究科規程が制定された。昭和52年 4 月 1 日から適用。
- 昭和52年11月14日 別棟として実験棟が本学構内（北区北10条西 7 丁目）に設置され実験が開始された。
- 昭和53年 3 月 1 日 学位規則の一部を改正する省令（第 3 号）が公布され学術修士の学位が設けられた。（同日施行）
- 昭和53年 3 月25日 大学院修士学位記授与式が行われ、全国初の学術修士学位記が本研究科環境構造学専攻及び環境計画学専攻の修了者10名に授与された。
- 昭和53年 4 月 1 日 本研究科環境構造学専攻に博士後期課程（学生定員 5 名）が設置された。
- 昭和54年 4 月 1 日 研究科長に高桑栄松教授が併任された。
- 同 日 本研究科社会環境学専攻並びに環境保全学専攻に博士後期課程（学生定員各 5 名）が設置された。
- 昭和55年 3 月10日 本研究科管理・研究・実験棟の新築工事が落成した。
- 昭和55年 4 月 1 日 研究科長に明道 博教授が併任された。
- 昭和56年 3 月25日 本研究科初の博士後期課程修了者 1 名に学術博士の学位記が授与された。
- 昭和57年 4 月 1 日 研究科長に太田 實教授が併任された。
- 昭和58年 4 月 1 日 北海道大学大学院環境科学研究科規程の一部改正施行により、環境保全学専攻の「環境昆虫学講座」（協力）が解消された。
- 昭和59年 4 月 1 日 研究科長に太田 實教授が再任された。
- 昭和61年 4 月 1 日 研究科長に伊藤浩司教授が併任された。
- 同 日 北海道大学大学院環境科学研究科規程の一部改正により、環境保全学専攻「物理学部門」を「凍上学部門」に、環境計画学専攻「土質工学講座」を「都市環境工学講座」に変更した。

3. 研究科の研究・教育の内容

本研究科は、既存のどの学部にも所属しない独立した研究科として、人間の創造する環境と自然との調和、人間社会と自然界との調和の仕組みの原理を学際的かつ総合的な観点から研究・教育するものである。その機構は4専攻からなり、新設の基幹講座を中心として、それらと関連の深い既設講座を協力講座及び教育協力講座として協力を求め、全国から選抜した修士課程及び博士後期課程の学生に、既に修得した専門分野を越えた学際的総合的研究教育を行う構成となっている。このことは、カリキュラム編成に表現されており、研究科共通の必修講義の他に選択講義を設けている。以上のように、本研究科は学際的総合的研究・教育を行うことが大きな特色である。

本研究科の各専攻の内容は次のとおりである。

環境構造学専攻

本専攻においては、自然環境の構造とその変動の機構について、環境科学の立場より総合的に考究することを目的としている。さらに、この基礎の上に立ち、人類活動に基因する環境変化を長期的視点から予測することを目指し、環境問題の解決に根源的な貢献をなし得る高度の専門家・研究者を養成する。

社会環境学専攻

本専攻においては、人間が形成する社会環境の仕組みや在り方及び自然環境との有機的な相互関係、人間の健康と環境因子や環境条件との関連、環境問題に関する法制度、人間の居住と密接な関連を有する農業政策学的課題並びに人口問題等について、自然科学的及び社会科学的方法論に基づいて研究教育し、人間の自然及び社会環境に関する総合的理解を持つ高度の専門家を養成する。

環境保全学専攻

本専攻においては、自然災害、環境汚染に関する各種要因の解析、究明を通じて、人間－自然生態系の総合的保全と保持に関する理論研究と実験を行う。殊に北方圏地域における寒地環境生態系の保全管理に関する研究を一つの特色としている。このように、本専攻では自然科学的手法を基礎とした環境科学専門家の養成を目的としている。

環境計画学専攻

本専攻においては、地域計画、都市計画、防災計画等を含む総合的な環境計画を策定するための理論の研究と具体的手法のトレーニングを行う。社会と自然環境の変動に即応して、絶えず環境アセスメントを行い、住みよい新しい環境を計画的体系的に創造し、環境の質を向上に貢献し得るような専門家プランナーの養成を目的としている。

担当教官及びその

専攻	基幹, 協力, 教育協力の別	専 門 分 野	担 当 教
環境構造学専攻	基幹(専任)	環 境 基 礎 学	高橋英紀(助教授) 小野有五(助教授)
	協 力 (専 任)	気 象 学	菊地勝弘(教授), 上田 博(助教授)
		植 物 分 類 学	吉田忠生(教授), 増田道夫(助教授)
		動 物 系 統 分 類 学	堀 浩(教授), 馬渡駿介(助教授),
	教育協力 (兼 担)	漁 場 学	前田辰昭(教授)
		海 洋 学	梶原昌弘(教授)
社会環境学専攻	基幹(専任)	環 境 医 学	小島 豊(教授)
	協 力 (専 任)	衛 生 学	齋藤和雄(教授), 佐藤 洋(助教授)
		社 会 法	保原喜志夫(教授), 道幸哲也(教授)
		農 政 学	黒柳俊雄(教授), 出村克彦(助教授)
	教育協力 (兼 担)	社 会 行 動 学	三谷鉄夫(助教授), 白倉幸男(助教授)
		数 理 行 動 学	
		文 化 人 類 学	黒田信一郎(助数授)
		公 法	遠藤博也(教授)
		民 事 法	藪 重夫(教授)
環境保全学専攻	基幹(専任)	生 態 系 管 理 学	伊藤浩司(教授), 福田弘巳(助教授)
	協 力 (専 任)	凍 上 学	鈴木義男(教授), 福田正己(助教授)
		花 卉 ・ 造 園 学	筒井 澄(教授), 浅川昭一郎(助教授)
		分 析 化 学	梅澤喜夫(教授)
	教育協力 (兼 担)	植物寄生病学・樹病学	生越 明(教授)
		作 物 栄 養 学	田中 明(教授)
		農 薬 化 学	水谷純也(教授)
		造 林 学	柴草良悦(助教授)
		農 業 物 理 学	堀口郁夫(教授)
		土 質 改 善 学	前田 隆(教授)
環境計画学専攻	基幹(専任)	地 域 計 画 学	山村悦夫(教授), 加賀屋誠一(助教授)
	協 力 (専 任)	建 築 構 造 学 第 一	小幡 守(教授), 滝澤春男(助教授)
		建 築 計 画 学 第 一	足達富士夫(教授), 飯田勝幸(助教授),
		都 市 環 境 工 学	金安公造(教授), 小林三樹(助教授)
	教育協力 (兼 担)	交 通 計 画 学	五十嵐日出夫(教授)
		上 水 工 学	丹保憲仁(教授)
		土 質 工 学	三田地利之(教授)
		砂 防 工 学	東 三郎(教授)

研究教育分野一覧（昭和62年4月現在）

官	研 究 領 域
	自然環境論，環境地形学，環境気候学，環境変遷学
	環境気象学，雲物理学，大気電気学
川井浩史（講師）	藻類，特に海藻の系統分類と生態
片倉晴雄（講師）	海産無脊椎動物の系統分類
	漁場形成の機構，漁況の予測方法
	北大平洋の海洋物理学的研究，海況変動，大気と海洋との相互作用
	環境医学，環境生理学，環境中毒学，公害病
	衛生公衆衛生学，予防医学，労働科学
	社会法（労働安全衛生法等），環境法（公害法等）
	農政学，農業財政学，開発財政論
	社会組織論，社会病理論
	社会的認知論
	社会人類学
	行 政 法
	民 事 法
	生態系管理学，生態系保全論，環境生態学，環境植物分類学
	凍上，雪氷，寒地自然環境学
	環境緑地学
	環境分析化学，環境試料の分析法の開発・評価とその応用
	植物寄生病学，樹病学
	作物栄養学
	農薬化学
	造 林 学
	農業物理学
	土質改善学
	地域計画論，地域分析法，地域計画手法，地域開発史
	建築構造力学，耐震構造学
小林英嗣（助教授）	都市計画，都市設計，建築計画
	都市環境工学
	交通計画，都市計画，地域計画，土木計画，土木史
	水代謝工学，水処理工学
	土質工学
	砂防工学

4. 学生入学定員

専攻	入学定員	
	修士課程	博士後期課程
環境構造学専攻	11 名	5 名
社会環境学専攻	11 名	5 名
環境保全学専攻	11 名	5 名
環境計画学専攻	11 名	5 名
計	44 名	20 名

5. 修了者の進路

本研究科の修了者は、以下のように大学における環境科学の研究者としての進路の外、環境・開発・公害・衛生等の行政官、研究員、技術員、コンサルタント等として活躍している。

- (1) 環境・開発・公害・衛生等の大学、研究所の研究者
 北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、東京都立大学、東京医科歯科大学、千葉大学、山口大学、専修大学、産業医科大学、北海学園大学、電力中央研究所、日本気象協会、農業試験場、北海道寒地建築研究所、三菱総合研究所、東レ基礎研究所、ホクレン乳業総合研究所、たくぎん総合研究所、日本海洋生物研究所、ダウケミカルジャパンリミテッド研究所、ブリストルマイヤーズ研究所、雪印乳業分析センター等
- (2) 環境開発・公害・衛生等の行政官
 環境庁、通産省、農林水産省、建設省、労働省、国土庁、科学技術庁、北海道庁、東京都庁、神奈川県、栃木県、埼玉県、秋田県、宮崎県、兵庫県、住宅都市整備公団、地域振興整備公団、札幌市、等
- (3) 環境・開発・公害・衛生等の技術者及びコンサルタント
 北海道開発コンサルタント、日建設計、日本工営、鴻池組、間組、パシフィックコンサルタント、三井共同建設コンサルタント、東洋情報システム、芙蓉情報センター、東日本コンサルタント、日興リサーチセンター、富士ゼロックス技術センター、横河メディカルシステム、八千代エンジニアリング等。

6. 学位被授与者（昭和62年3月31日現在）

学術修士(修士課程修了者)

専攻 \ 年 度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	計
環 境 構 造 学	2	6	6	3	3	6	7	8	5	3	49
社 会 環 境 学		4	7	6	8	7	6	3	5	6	52
環 境 保 全 学		3	7	7	8	7	8	7	4	7	58
環 境 計 画 学	8	7	5	6	6	7	7	7	7	10	70
計	10	20	25	22	25	27	28	25	21	26	229

学術博士(博士後期課程修了者)

専攻 \ 年 度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	計
環 境 構 造 学						2	2		3		7
社 会 環 境 学						2	2	2	1	6	13
環 境 保 全 学								1			1
環 境 計 画 学				1							1
計				1		4	4	3	4	6	22

学術博士(論文提出者)

専攻 \ 年 度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	計
環 境 構 造 学										1	1
社 会 環 境 学						1	2				3
環 境 保 全 学						2		1	1		4
環 境 計 画 学						1				2	3
計						4	2	1	1	3	11